

コード	501040202
記入日	H23.10.24

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	福本 裕也

事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	教育用パソコン等更新事業
----------	--------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	2
事務事業コード	5010402	事務事業名称	教育委員会事務局費(人件費以外)	細目コード	975
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 町内小中学校 (対象2) 児童生徒・教職員	(対象指標1) 小学校 14校、中学校 6校 (対象指標2) 児童生徒 1,858人、教職員 254人 (H23.5.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・平成16年度からリースしていた教育用パソコンは、これまでリース期間終了後、再リースにより各学校ごとに対応してきたが、耐用年数を超え、OSのサポート期間も終了することから新規導入を図る。また、既設のインターネット回線を活用して学校ネットワークの確立を図る。(町内小中学校20校分) ①機器等買取 →教育用パソコン：シンクライアント(モニター・キーボード・マウス含) 420台 →校務用パソコン：ノートパソコン 30台 →パソコン室用プリンタ：カラーレーザープリンタ 31台 →H24：16,500千円(290台)、H25：13,650千円(191台) ②リース(サーバー) →5年間リース(H24.8.1～H29.7.1) →リース料：H24 17,638千円、H25～H28 26,457千円、H29 8,819千円	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)			
	①サーバー更改	1.0式	5年間リース	平成24年度
	②機器購入	481台	教育用420台 校務用30台 プリンタ31台	平成25年度
③機器購入	290台	教育用270台 プリンタ20台	平成24年度	
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・教育用・校務用パソコンのネットワークを統合し、セキュリティ強化、安定稼働及び事務の効率化を目的とする。また、シンクライアント導入によるコストダウンを図る。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)			
	①進捗率	100%	5年間リース	平成24年度
	②進捗率(サーバー)	100%	機器購入(パソコン等)	平成25年度
③進捗率(サーバー-統合)	100%	学校ネットワーク	平成25年度	

実施 (DO)

	単位	全体計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H24～	H24							
活動指標	式		1.0		1.0	1.0				
	台		481		290	191				
成果指標	%		100		100					
	%		100		60.3	39.7				
	%		100		0	100				
総事業費 C (A+B)	千円		166,635		152,285	14,350				
直接事業費 A	千円		162,435		148,785	13,650				
人件費 B	千円		4,200		3,500	700				
内訳	従事職員数	人	0.6		0.5	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円		166,635		152,285	14,350				

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
1次評価 事業の緊急性・必要性	平成16年度より随時導入しており、耐用年数を越えた後も再リースにより対応してきた。機器の老朽化に加え、OSのサポート期間が終了することから、早急に対応する必要がある。
類似事業との関連	類似事業はない。
費用対効果	校内及び学校ネットワークを確立し、セキュリティ対策を強化することができ、また、ネットワークを統合することによるコストダウンをはかることができる。

2次評価	・ 更改に関しては、機器の見直しが費用の節減につながる。また、更改に際してはサーバ及び機器ともリースとすること。機器更改 (リース契約) に関しては内容を精査し、真に必要なもののみとすること。機器等の更改により教育環境の充実と向上を図り、今後も機器・システムの監視を支障なく行うこと。
-------------	--

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
		●		事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。